

地域経済研究所の過去3年間の業務状況を記載した報告書

地域経済研究所は、本学建学の基本理念の一つである「地域と連携した開かれた大学」の実現を目指し平成13年4月に開設した。これまで地域産業および行政機関等との密接な連携・協力により、地域の抱える諸問題を研究対象とし、研究を通じた地域貢献（情報提供・研修・相談）を行う研究機関として着実に成果をあげてきた。

また、グローバル化のさらなる進展等、経済・社会の大きな構造変化が進む中、成長著しい東アジア地域の経済を地域経済の発展に取り込むため、平成24年度から地域経済部門とアジア経済部門を創設して研究所の機能強化を図った。

さらに平成26年末に政府が人口減少克服・地方創生を提唱したのを受け、平成27年度には人口減少対策プロジェクトチームを新設し、福井県の人口減少克服を包括した地方創生の課題に取り組んできた。なお、平成29年6月には、地域連携本部が地域経済研究所事務室内に設置されている。令和元年度に実施した具体的な事業内容は、以下のとおりである。

1. 調査研究

調査研究については、地域経済部門（兼担教員3名、客員研究員1名を含む）では、所長を含む研究者8名が12本の研究課題に、アジア経済部門では研究者1人が2本の研究課題に取り組んだ。

令和元年度に公表した論文・著書・寄稿等の業績は、地域経済部門が著書1件、論文6件、寄稿19件、アジア経済部門が論文1件、共著1件、寄稿5件である。

ほか、雑誌・新聞、シンポ・セミナー等で幅広く情報発信した。

2. 地域貢献（情報提供・研修・相談）

【地域経済部門】

地域経済部門では、セミナー・シンポジウム、公開講座、相談・情報提供業務を中心に地域貢献に努めた。具体的には、各商工会議所・自治体等の協力を得ながら、地域に直接出向いて地域の人々を交えて、あるいは学外の著名な研究者や政策担当者等を多数招聘して、「地域経済フォーラム」などを開催したほか、行政機関・経済団体・企業等への相談支援・情報提供、社会経済・統計データの編纂を実施した。さらには、本学の出版助成を拝受し、『地域創生と文化創造』（晃洋書房）も上梓した。なお、令和元年度に実施した地域経済部門の事業内容は次のとおりである。

(1) 講座・セミナー・フォーラム

① 「地域経済研究フォーラム」の開催

行政や経済団体、企業、県民から要望が多い地域経済・地価の動向について情報提供したほか、学外から著名な研究者や政策担当者等を招聘するなど全5回開催した。会場は交流センターなど、主な講師は下記のとおり。

- ・日本銀行 福井事務所長 小泉達哉氏「最近の金融・経済情勢」

- ・福井県立大学名誉教授 中沢孝夫氏「中小企業の稼ぐ力」
- ・福井県立大学地域経済研究所 江川誠一講師「北陸新幹線で福井はこう変わる」
- ・株式会社林不動産鑑定所 不動産鑑定士 林逸男氏「最近の不動産情勢～福井県下の地価動向を中心に～」
- ・福井県立大学地域経済研究所 杉山友城准教授「次世代リーダーに必要なチカラ」(第1回 ふくい企業若手人財育成セミナー共催)

②本学および自治体開催の「公開講座」に参画

地域経済に関するテーマをベースに、本学および自治体開催の公開講座にも参画し、積極的な研究成果の報告に務めた。主な内容は下記の通り。

- ・「特別企画講座 実践観光学Ⅱ 自治体の観光計画を考える」
- ・「特別企画講座 実践観光学Ⅰ 学生目線で地域活性化を考える」
- ・「特別企画講座 実践観光学Ⅰ インバウンドを呼び込む福井の魅力とは」
- ・公開講座3回シリーズ「福井の歴史・文化・介在の背景を探る～福井の持続的発展に向けた経営分析～」
- ・「福井学シリーズ 第3回 地域産業に見る「地域の持続可能性」の秘訣」
- ・「地域経済研究フォーラム 北陸新幹線で福井はこう変わる」
- ・福井県生涯学習センター「ふるさとカサポート講座（社会人向け連続講座）」(全5コマを講師として担当)
- ・福井県若狭図書館学習センター「ふるさとカサポート講座（社会人向け連続講座）」(全5コマを講師として担当)

③大学における講義

研究成果を活かした学生指導の一環として、学内外からの要請を受けて講義を担当した。本年度の開講状況は、本学10件、他大学4件（仁愛女子短期大学、立命館大学、福井大学、東京工業大学）。

(2) 行政機関・経済団体・企業等への相談支援・情報提供

国や地方自治体などの行政機関、商工会議所や経済同友会などの経済団体、企業から個別に電話や面談・出張等により、随時、相談や情報提供を積極的に行った。

(3) 各種委員会・審議会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣

令和元年度の実施状況は、地域経済部門において公職（審議会・委員会活動）計 81 件、産業団体の委員 8 件、講師派遣（講演・セミナー・研修等）31 件、マスコミ対応 44 件である。なお、公職や委員のうち主に委員長や部会長など審議を総括する立場として活動したのが 69 件であった。また、人口減少対策関連の委員会・審議会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣は 12 件である。

(4) 社会経済・統計データの編纂

地域が直面する様々な課題について、その方向性を見出すための基礎資料として、自治

体や支援機関、さらには民間企業のマーケティング活動に資するため、令和元年度も社会経済・統計データを作成し、データの蓄積と活用を図った。

【アジア経済部門】

アジア経済部門では、セミナー・シンポジウムなどによる情報提供、グローバル人材の育成・確保へ向けた研修、企業相談などのチャンネルを通じて地域貢献に努めた。具体的には、各商工会議所・自治体等の協力を得て「アジア経済フォーラム」を開催したほか、大学生を対象にした海外インターンシップ研修を実施した。また、海外ビジネスに携わる県内外企業を頻りに訪問し、海外展開の経験談や支援ニーズを聴取するとともに、アジア関連情報の提供にも努めた。令和元年度に実施したアジア経済部門の事業内容は以下のとおり。

(1) 講座・セミナー・フォーラム

①「アジア経済フォーラム」の開催

県内企業の関心が高い中国、アセアンを中心に計4回開催した。会場は福井県立大学、主なテーマおよび講師は以下のとおり。なお、令和2年3月に予定していた第43回および第44回については、新型コロナウイルス感染拡大により延期とした。

- 8月 2日 第39回「中国の経済情勢と対中ビジネスの新潮流」
名古屋外国語大学 外国語学部中国語学科 教授 真家陽一
- 10月 3日 第40回「拡大する保護主義とアジアの経済統合」
亜細亜大学 アジア研究所 特別研究員 石川幸一
- 10月17日 第41回「メコン地域の陸路物流事情」
ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員 石田正美
- 11月21日 第42回「 一带一路構想と日中企業の第3国協力」
拓殖大学 政経学部 教授 朱炎

②本学開催の「公開講座」に参画および講義

本学の令和元年度後期公開講座「アジアの経済発展と福井」（経済学・経営学特講C）の開催・運営に参画するとともに講義を行い、アジア経済への関心の拡大と、研究成果の報告に努めた。履修学生数は約400名。一般参加者数は延べ約80名。

③海外政府主催セミナーへの参画

マレーシア政府主催による「マレーシアにおけるビジネス機会セミナー」（11月29日、神戸）では、前年に引き続き、マレーシア国際通商産業大臣などが参加するパネルディスカッションのモデレーターとして参画した。

(2) 各種委員会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣

令和元年度の実施状況は、アジア経済部門において国際機関・研究機関・産業団体の委員5件、講師派遣（講演・セミナー・研修等）2件、マスコミ対応2件であった。

(3) グローバル人材の育成・確保へ向けた研修

①海外インターンシップ研修

日系企業の海外拠点において、工場視察や現地社長および駐在員との意見交換などを行う海外視察研修を実施。

シンガポール、マレーシア・クアラルンプール、ベトナム・ホーチミン

令和元年9月1日～8日、7泊8日

参加者9名（経済学部3年5名、生物資源学部3年4名）

訪問先

シンガポール；村田製作所、ジェトロ、シンガポール共和理工学院（植物工場などとともにハイテク農業人材を専門的に育成する新コースを令和元年6月に開設）

マレーシア；キューピー、日立アジア、イオン、ジェトロ

ホーチミン；エースコック、YKK、フクビ化学工業、日華化学

(4) 企業への相談支援・情報提供

相談・情報提供企業：20社

業種内訳：金属加工(4)、化学(2)、プラ製品(1)、機械(1)、眼鏡(3)、食品(3)、農林水産(1)、伝統工芸品(1)、建設・土木(2)、サービス(2)

対象国内訳：ベトナム(5)、マレーシア(2)、インドネシア(1)、ラオス(1)、アジア全般(8)、アフリカ(1)、その他(2)

(5) 時事経済情報、国際金融の掲載

毎月、丹羽連絡事務所チーフエコノミスト 福井県立大学客員教授 中島精也氏により、「時事経済情報」、「国際金融」についての論文を地域経済研究所HPにアップした。

【研究所全体での取り組み】

(1) 地域経済研究所「eメールマガジン」の配信

令和元年4月～令和2年3月（Vol.169～181）毎月末発行

コラム、報告、案内、編集後記

(2) 『ふくい地域経済研究』の発刊（年2回）

第29号 令和元年10月

第30号 令和2年3月

令和2年5月

文責：南保勝（地域経済研究所長）

地域経済研究所の運営ポリシー

福井県立大学地域経済研究所は、平成13年4月1日の創立以来、おおよそ19年を経過いたしました。この間、研究所教職員をはじめとした関係各位の献身的な努力により、調査研究活動やインターフェイス事業など様々な事業活動を通じ、産業界・地方自治体・県民の間で、研究所に対する期待と関心が急速かつ大幅に高まっております。

こうした中で、地域経済研究所は、さらなる発展を果たすために、以下の改革を実践していきたいと考えております。

1. 研究体制強化のための組織及び事務局機能の強化について

現行、地域経済研究所は、地域経済部門、アジア経済部門の2部門がそれぞれの分野で活動しておりますが、グローバル化が進展する中、研究テーマがクロスオーバーする現行の部門ごとの研究を見直し、地域経済研究所つまり「地域経済」という領域の中での柔軟な組織運営と、教員の充実強化（専任教員の増加）を図りたい。つまり、地域経済部門とアジア経済部門を統合いたします。

産官学に固執せず多様な分野から有能な研究者を客員研究員として受け入れ、研究所全体の研究レベル向上を図ります。

本学に対し、将来的な要望として、研究所に併設する地域連携本部を兼任する専任教員または常勤事務職員の配置検討を促します。

2. 三位一体の研究所運営について

前年、研究所では、今後の大学の運営のあり方について県内経済界との懇談の場を設け、様々な貴重な意見を頂戴しました。今後も、こうした地域ニーズを真摯に受け止め、研究所の運営を図っていくべきと思われます。そのため、今後の仕掛けとして、産業界・公的機関及び大学、研究所の3機関からなる委員会（三位一体の委員会）を設けたいと思います。

3. 研究成果の普及・啓発の場として教育機能の充実を図る

大学の使命には、教育、研究、地域貢献を柱としてあげることが出来ます。その中で、研究所は研究および地域貢献の分野を担っています。しかし、研究所が保有する実践的な情報を教育の場を通して、学生をはじめ地域社会にフィードバックしていくことも重要な使命と考えております。研究所が教育機能を保有することで、今必要とする実践的な情報を学生や地域社会に伝え、また研究所は研究段階でのマンパワー不足に対し学生や地域社会の専門家を活用することで補う。その結果、学内または地域社会と大学の間でコネクター的役割を演じることができると考えます。こうした図式は、本学のためにも、研究所のためにも、また学生や地域社会の学びの面においても重要と考えられます。

令和2年5月

文責：南保勝（地域経済研究所長）